

平成30年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 30-11-1)

施策名	スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実
施策の概要	ライフステージに応じたスポーツ活動の推進とその環境整備を行う。

達成目標 1	若年期から高齢期までライフステージに応じたスポーツ活動の推進、学校体育をはじめとして子供のスポーツ機会の充実による運動習慣の確立と体力の向上及びビジネスパーソン、女性、障害者のスポーツ実施率の向上と、これまでスポーツに関わってこなかった人へのはたらきかけを通じて、スポーツ参画人口の拡大を図る。								
達成目標 1 の設定根拠	第2期「スポーツ基本計画」(平成29年3月文部科学大臣決定)第3章1(1)「スポーツ参画人口の拡大」を踏まえ設定。								
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	28年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	33年度		
①成人のスポーツ実施率(週1回以上)	42.5%	—	—	40.4%	42.5%	51.5%	65%	/	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	第2期スポーツ基本計画において、「成人のスポーツ実施率を週1回以上が65%程度となることを目指す」とされていることから、本目標値を設定した。							
	指標の根拠	分母：24年度「体力・スポーツに関する世論調査」の有効回答数、27年度「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」の有効回答数、28年度以降「スポーツの実施状況等に関する世論調査」の成人の有効回答数 分子：上記各世論調査で「この1年間に運動・スポーツを週1回以上行った」と回答した成人の数(「週5日以上」「週3日以上」「週2日以上」を含む)							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	28年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	33年度		
②成人のスポーツ実施率(週3回以上)	19.7%	—	—	19.6%	19.7%	26.0%	30%	/	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	第2期スポーツ基本計画において、「成人のスポーツ実施率を週3回以上が30%程度となることを目指す」とされていることから、本目標値を設定した。							
	指標の根拠	分母：24年度「体力・スポーツに関する世論調査」の有効回答数、27年度「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」の有効回答数、28年度以降「スポーツの実施状況等に関する世論調査」の成人の有効回答数 分子：上記各世論調査で「この1年間に運動・スポーツを週3回以上行った」と回答した成人の数(「週5日以上」を含む)							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	28年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	33年度		
③自主的にスポーツをする時間を持ちたいと思う中学生の割合	58.7%	—	58.8%	60.0%	58.7%	64.6%	80%	/	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	第2期スポーツ基本計画において「自主的にスポーツをする時間を持ちたいと思う中学生を80%(58.7%→80%)にすることを旨とする」とされていることから、本目標値を設定した。							

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	28年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	33年度	
④スポーツが「嫌い」・「やや嫌い」である中学生の割合	16.4%	20.2%	14.9%	15.5%	16.4%	16.3%	8%	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	第2期スポーツ基本計画において、「スポーツが「嫌い」・「やや嫌い」である中学生を半減(16.4%→8%)することを目指す」とされていることから、本目標値を設定した。						
	指標の根拠	分母：全国体力・運動能力、運動習慣等調査に回答した生徒数(中学校2年生) 分子：「自主的にスポーツをする時間を持ちたいと思う」と回答した生徒数						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	27年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	33年度	
⑤昭和60年度と比較可能な新体力テスト項目の平均値を昭和60年度の平均値・標準偏差を用いて偏差値化した値の平均値	【9歳男子】 43.6	43.6	43.4	43.6	43.5	—	50.0	
	【9歳女子】 45.5	45.4	45.2	45.5	45.6	—	50.0	
	【13歳男子】 48.8	48.8	48.7	48.8	48.5	—	50.0	
	【13歳女子】 46.2	46.2	46.0	46.2	46.0	—	50.0	
	【16歳男子】 47.7	47.5	47.5	47.7	47.5	—	50.0	
	【16歳女子】 46.6	45.9	46.2	46.6	46.4	—	50.0	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	第2期スポーツ基本計画において、「子供の体力水準を昭和60年頃の水準まで引き上げることを目指す」とされていることから、本目標値を設定した。 ※29年度数値は30年10月に公表予定						
指標の根拠	新体力テストの項目のうち昭和60年度も実施していた項目(9歳：50m走・立ち幅とび・ソフトボール投げ、13歳・16歳：握力・持久走・50m走・ハンドボール投げ)を昭和60年度の平均値・標準偏差を用いて偏差値化した値の平均 ※新体力テスト導入(平成10年度)前後では合計点の単純比較ができないため、この指標を用いた							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	28年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	33年度	
⑥成人のスポーツ未実施者(1年間に一度もスポーツをしない者)の割合	32.5%	—	—	22.6%	32.5%	24.7%	0%に近付ける	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	第2期スポーツ基本計画において、「成人のスポーツ未実施者(1年間に一度もスポーツをしない者)の数がゼロに近づくことを目指す」とされていることから、本目標値を設定した。						
	指標の根拠	分母：24年度「体力・スポーツに関する世論調査」の有効回答数、27年度「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」の有効回答数、28年度以降「スポーツの実施状況等に関する世論調査」の成人の有効回答数						

		分子：上記各世論調査で「この1年間に運動・スポーツは行わなかった」と回答した成人の数				
参考指標		実績値				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①「体力・運動能力調査」新体力テスト合計点	9歳男子	49.55	50.27	50.31	50.32	—
	9歳女子	49.73	50.86	51.05	51.27	—
	13歳男子	44.17	44.67	43.39	44.48	—
	13歳女子	50.31	51.44	50.83	52.04	—
	16歳男子	54.67	55.71	55.15	55.29	—
	16歳女子	50.12	52.73	52.42	52.11	—
	指標の根拠	—				
参考指標		実績値				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
②全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校の割合	【小学校】	75.3%	84.3%	90.3%	94.2%	93.8%
	【中学校】	88.3%	92.5%	87.0%	92.0%	92.4%
	指標の根拠	分母：全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した学校数 分子：全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校数				
参考指標		実績値				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
③体育・保健体育の授業以外で体力向上に取り組んだ学校の割合	【小学校】	88.9%	83.4%	89.1%	88.6%	87.7%
	【中学校】	38.4%	44.2%	63.2%	45.4%	45.9%
	指標の根拠	分母：全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した学校数 分子：体育・保健体育の授業以外で体力向上に取り組んだ学校数				
参考指標		実績値				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
④全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて子供の体力向上に関する施策を実施した市区町村教育委員会の割合	年度ごとの数値	68.5%	60.2%	63.9%	64.0%	67.6%
	指標の根拠	分母：全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した市区町村教育委員会数 分子：全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて子供の体力向上に関する施策を実施した市区町村教育委員会数				
参考指標		実績値				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
⑤中学校の運動部活動におけるス	年度ごとの数値	24.0%	24.5%	25.8%	25.7%	26.6%

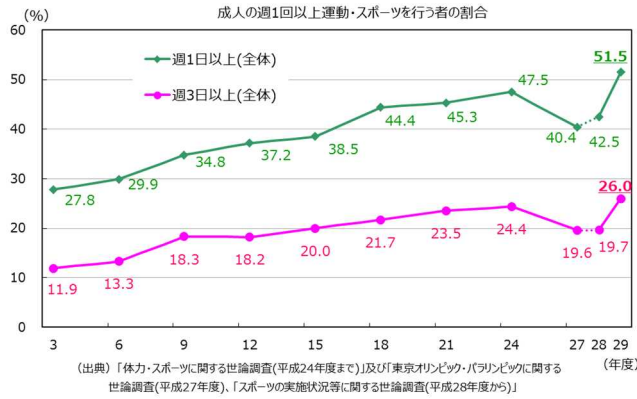
スポーツ指導者活
用の割合

指標の根拠

分母：全国の中学校の運動部活動数
分子：中学校におけるスポーツ指導者数

施策・指標に関するグラフ・図等

【測定指標①②】成人のスポーツ実施率（週1回以上・週3回以上）



【測定指標③】中学を卒業した後、自主的に運動やスポーツをする時間を持ちたいと思いますか。

中学校	26年度	27年度	28年度	29年度
自主的にスポーツをする時間を持ちたいと思うと回答した生徒数	588,720	592,296	595,611	647,498
回答生徒数	1,001,683	987,656	1,015,161	1,001,675
回答率	58.8%	60.0%	58.7%	64.6%

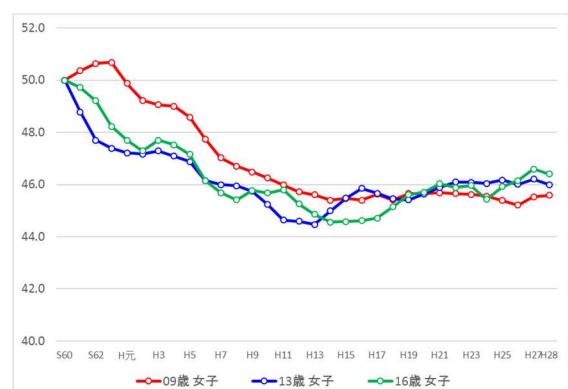
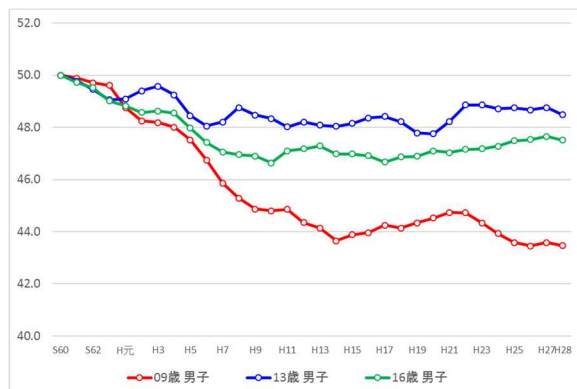
スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」より作成

【測定指標④】運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツをすることは好きですか。

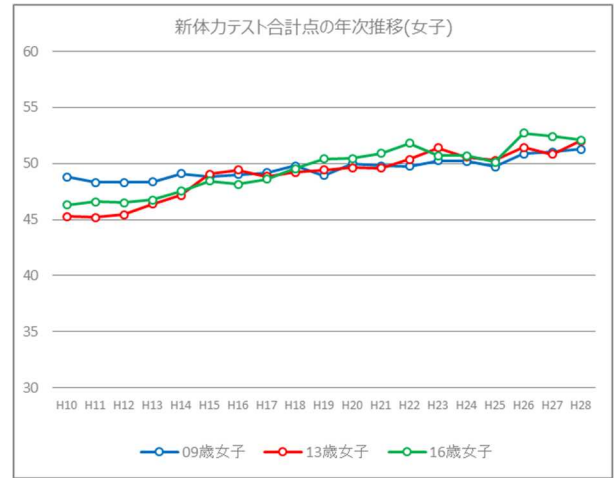
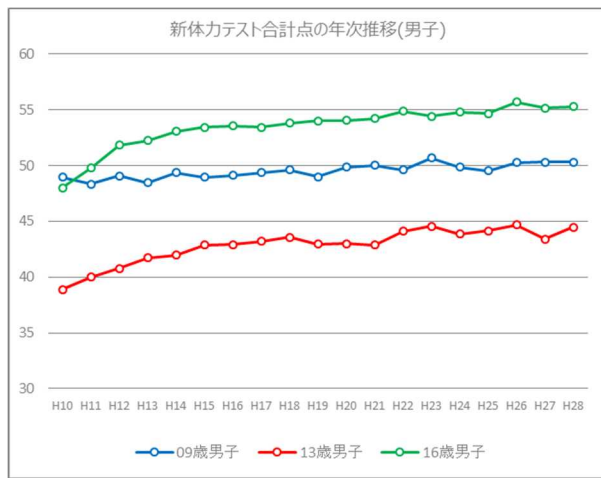
中学校	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツをすることが「嫌い」「やや嫌い」と回答した生徒数	33,599	206,499	152,194	162,836	168,005	165,318
回答生徒数	209,619	1,021,929	1,022,394	1,049,029	1,027,046	1,013,316
回答率	16.0%	20.2%	14.9%	15.5%	16.4%	16.3%

スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」より作成

【測定指標⑤】昭和60年度と比較可能な新体力テスト項目の平均値を昭和60年度の平均値・標準偏差を用いて偏差値化した値の平均値の推移



【参考指標①】「体力・運動能力調査」新体力テスト合計点の推移



【参考指標②】全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校の割合

小学校	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて体育の授業改善に取り組んだ学校数	3,216	15,699	17,415	18,491	19,096	18,889
全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した学校数	4,237	20,848	20,658	20,477	20,272	20,137
取組実施率	75.9%	75.3%	84.3%	90.3%	94.2%	93.8%

中学校	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて保健体育の授業改善に取り組んだ学校数	1,850	9,272	9,695	9,203	9,746	9,784
全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した学校数	2,176	10,500	10,481	10,578	10,593	10,589
取組実施率	85.0%	88.3%	92.5%	87.0%	92.0%	92.4%

スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」より作成

【参考指標③】体育・保健体育の授業以外で体力向上に取り組んだ学校の割合

小学校	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
体育の授業以外で体力向上に取り組んだ学校数	3,051	18,534	17,229	18,245	17,961	17,660
全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した学校数	4,237	20,848	20,658	20,477	20,272	20,137
取組実施率	72.0%	88.9%	83.4%	89.1%	88.6%	87.7%

中学校	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
保健体育の授業以外で体力向上に取り組んだ学校数	603	4,032	4,633	6,685	4,809	4,860
全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した学校数	2,176	10,500	10,481	10,578	10,593	10,589
取組実施率	27.7%	38.4%	44.2%	63.2%	45.4%	45.9%

スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」より作成

【参考指標④】全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて子供の体力向上に関する施策を実施した市区町村教育委員会の割合

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて子供の体力向上に関する施策を実施した市区町村教育委員会数	1,111	1,038	1,057	1,122	1,186
全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した市区町村教育委員会数	1,603	1,725	1,654	1,753	1,752
取組実施率	69.3%	60.2%	63.9%	64.0%	67.7%

スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」より作成

【参考指標⑤】中学校の運動部活動におけるスポーツ指導者活用の割合

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
中学校におけるスポーツ指導者数	29,758	29,211	29,805	30,676	30,591	31,333
全国の中学校の運動部活動数	121,417	120,542	119,854	118,854	118,914	117,854
スポーツ指導者の活用割合	24.5%	24.2%	24.9%	25.8%	25.7%	26.6%

公益財団法人日本中学校体育連盟調べ（平成 28 年 9 月）〈加盟競技及び参考競技を合計〉

達成手段
(事業)

名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
スポーツによる地域活性化推進事業 (平成 27 年度)	111 の内数 (105 の内数)	213	0303
生涯スポーツ振興事業 (昭和 35 年度)	35 (32)	37	0301
子供の運動習慣アップ支援事業 (平成 29 年度)	10 (9)	6	0308
スポーツ人口拡大に向けた官民連携 プロジェクト (平成 29 年度)	90 (85)	96	0313
中学校・高等学校スポーツ活動振興 事業 (昭和 60 年度)	66 (63)	66	0297
学校における体育・スポーツ 資質向上等推進事業 (平成 29 年度)	72 (29)	37	0310
武道等指導充実・資質向上 支援事業 (平成 27 年度)	191 (118)	191	0299
学校における体育活動での 事故防止対策推進事業 (平成 25 年度) ※名称変更	22 (21)	20	0298
全国体力・運動能力、 運動習慣等調査 (平成 20 年度)	245 (220)	237	0296
日本武道館補助 (昭和 40 年度)	62 (62)	62	0306
スポーツ政策の基礎的調査及び広報 活動の実施 (平成 22 年度)	34 (22)	30	0302
公立学校施設整備費 (昭和 33 年度) (※再掲)	24,069 の内数 (15,070 の内 数)	28,797 の内数	0100

スポーツ活動支援事業 (平成 30 年度)	—	7	新 30-0013
運動部活動改革プラン (平成 30 年度)	—	80	新 30-0014
達成手段 (独立行政法人の事業)			
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	事業の概要
独立行政法人日本スポーツ振興センター スポーツ振興くじ(toto)助成事業 (平成 14 年度)	20,113 の内数 ※基金助成充当分を除く。	21,860 の内数 ※基金助成充当分を除く。	スポーツ振興投票に係る収益をもって、地方公共団体又はスポーツ団体が実施する地域スポーツの振興、競技力向上、スポーツ環境の整備などの事業に対し助成金を交付する。
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)			
名 称 (開始年度)	概 要		担当課 (関係課)
スポーツ審議会健康スポーツ部会 (平成 29 年度)	スポーツ実施率の飛躍的向上に向けた方策について調査審議する。		健康スポーツ課
生涯スポーツ・体力づくり 全国会議 (平成元年度)	生涯スポーツ社会の実現に向けて、スポーツ関係者等が一堂に会し、研究協議や意見交換を行うとともに、最新情報の共有を図り、より一層の連携・協働体制を構築し、生涯スポーツの振興に対する気運の醸成に資する。		健康スポーツ課
平成 29 年度事前分析表からの変更点	達成手段にスポーツ審議会健康スポーツ部会を追記した。		

達成目標 2	スポーツに関わる多様な人材の育成と活躍の場の確保、総合型スポーツクラブの質的充実、スポーツ施設やオープンスペース等のスポーツに親しむ場の確保及び大学スポーツの振興を通じて、スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実を図る。								
達成目標 2 の 設定根拠	第 2 期「スポーツ基本計画」(平成 29 年 3 月文部科学大臣決定) 第 3 章 1 (2)「スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実」を踏まえ設定。								
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	27 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	33 年度		
①モデル・コア・カリキュラムの導入団体数(大学含む)	2	—	—	—	2	2	60	/	
	年度ごとの目標値	—	—	—	2	2			
	目標値の設定根拠	第 2 期スポーツ基本計画において、「指導者養成の基準カリキュラムとして国が策定したグッドコーチ育成のためのモデル・コア・カリキュラムを大学やスポーツ団体へ普及する」こととしているため、本目標値を設定した。							
	指標の根拠	—							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	27 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	33 年度		
②総合型クラブの登録・認証制度等の制度の整備状況(都道府県)	0	—	—	0	0	0	47	/	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
	目標値の設定根拠	第 2 期スポーツ基本計画において、「総合型クラブの登録・認証等の制度を整備する(現状 0→目標 47 都道府県)」とされていることから、本目標値を設定した。							

	指標の根拠	—							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	28年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	33年度		
③中間支援組織 ¹ の整備状況（都道府県）	0	—	—	0	0	0	47		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
	目標値の設定根拠	第2期スポーツ基本計画において、「都道府県レベルで中間支援組織を整備（現状0→目標47都道府県）」とされていることから、本目標値を設定した。							
	指標の根拠	—							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	28年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	33年度		
④大学スポーツアドミニストレーター ² を配する大学数	—	—	—	—	—	17	100		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
	目標値の設定根拠	各大学におけるスポーツ分野の取組を戦略的に推進するためには、スポーツ分野を一体的に統括する部局を設置するだけでなく、当該部局の実効的な運営を担う人材である大学スポーツアドミニストレーターの配置を促進する必要があるため。							
	指標の根拠	—							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	28年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年度		
⑤社会体育施設に関する個別施設計画（個別施設毎の長寿命化計画）の策定率	0	—	—	—	10%	—	100%		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
	目標値の設定根拠	施設の老朽化や人口減少等に対応し安全なスポーツ施設を持続的に確保するには、「文部科学省インフラ長寿命化計画」や「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン」に基づき、地方公共団体による個別施設計画策定を促進する必要があるため。							
	指標の根拠	分母：計画策定対象管理者数 分子：計画策定完了管理者数							
参考指標		実績値							
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
①デュアルキャリア教育プログラムを実施できるファシリテーター養成者数の増加	年度ごとの数値	—	—	—	7名	12名			
	指標の根拠	—							

1 都道府県体育協会等が主体となり、都道府県のクラブ間ネットワークと連携・協働して総合型クラブの自立的な運営の促進に向けた支援を担う組織。当該組織において、総合型クラブの継続的・安定的な運営に向けて、クラブアドバイザーを配置し、総合型クラブに指導・助言するとともに、弁護士や税理士、中小企業診断士等の専門家による相談窓口を設置することなどを想定している。

2 教育、研究、課外活動及び社会貢献を含め学内のスポーツ活動に一定の知識・経験を有しつつ、大学スポーツの事業開拓とブランド力の向上を推進する能力を有し、学内のスポーツ活動の企画立案、コーディネート、資金調達等を担う者。例えば、大学のスポーツ施設の活用を検討する場合には、大学の仕組み（法制度、学則、3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッション・ポリシー）、学事日程等）だけでなく、スポーツ施設の運営方法や収益モデルも理解しながら、学内外を調整して大学スポーツを円滑に推進する者。

参考指標		実績値				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
②総合型地域スポーツクラブが育成されている市区町村の割合、クラブ数、会員数	市区町村の割合	79.0%	80.1%	80.8%	80.8%	80.9%
	クラブ数	3,493	3,512	3,550	3,586	3,580
	会員数	1,039,569	1,308,836	1,318,382	1,250,895	1,320,845
	指標の根拠	分母：全国における市区町村数 分子：クラブが育成（創設・創設準備）されている市区町村数				
参考指標		実績値				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
③PDCA サイクルにより運営の改善等を図る総合型クラブの増加	年度ごとの数値	—	—	37.9%	36.4%	37.6%
	指標の根拠	分母：総合型地域スポーツクラブ活動状況調査における回答クラブ数 分子：総合型地域スポーツクラブ活動状況調査において「話し合いや点検・評価の結果を踏まえて改善策を次年度の計画に反映させている」と回答したクラブ数				
参考指標		実績値				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
④地域課題解決に向けた取組を推進している総合型クラブの割合	年度ごとの数値	—	13.2%	18.4%	23.3%	18.9%
	指標の根拠	分母：総合型地域スポーツクラブ活動状況調査における回答クラブ数 分子：総合型地域スポーツクラブ活動状況調査において「地域課題解決のための方策等について市区町村行政と連携して事業を実施」していると回答したクラブ数				

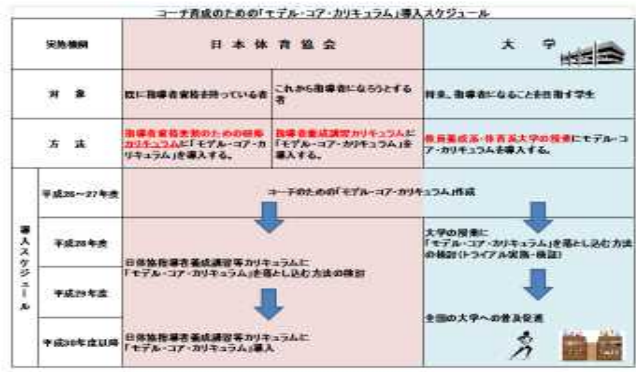
施策・指標に関するグラフ・図等

【測定指標①】 コーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」概要

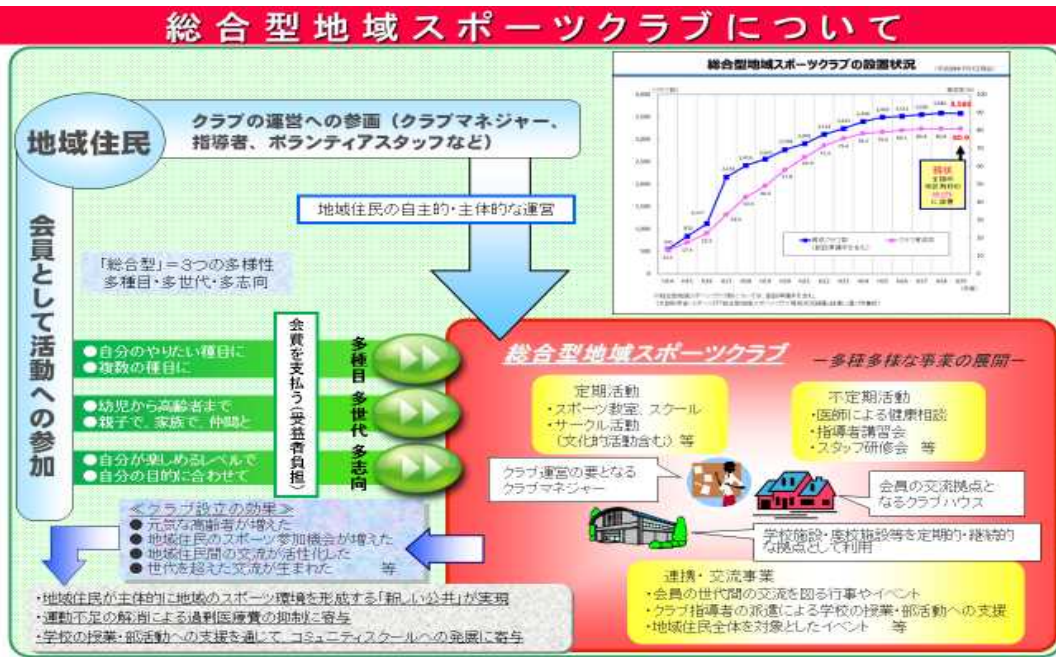
コーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」

スポーツ界で相次いで発生した指導者の暴力事件等を受け、「新しい時代にふさわしいコーチングおよびコーチ」を確立するため、コーチング・イノベーション推進事業（H26～27）によりグッドコーチ育成の指針となる「モデル・コア・カリキュラム」を作成し、指導者養成現場への普及を促進する。

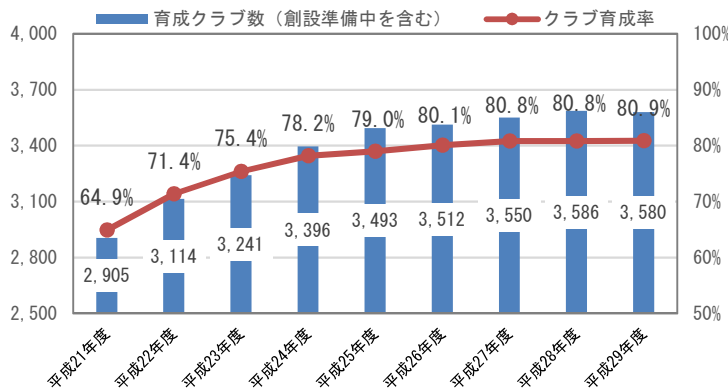
○グッドコーチに求められる資質能力
グッドコーチに求められる資質能力は「思考・判断」「態度・行動」「知識・技能」によって形成されており、スポーツ指導を行う上での幹となる「思考・判断」を中心に、実際の指導を適切な方法で表現しプレイヤーや関係者と良好な関係を築くための「態度・行動」、あらゆるスポーツ指導の場面で必要となる「知識・技能（共通）」と、個々のコーチング現場別（競技別、年代別、レベル別、障害の有無など）で必要となる「知識・技能（専門）」という同心円の図で表すことができる。



【測定指標②③、参考指標②～④】 総合型地域スポーツクラブの概要

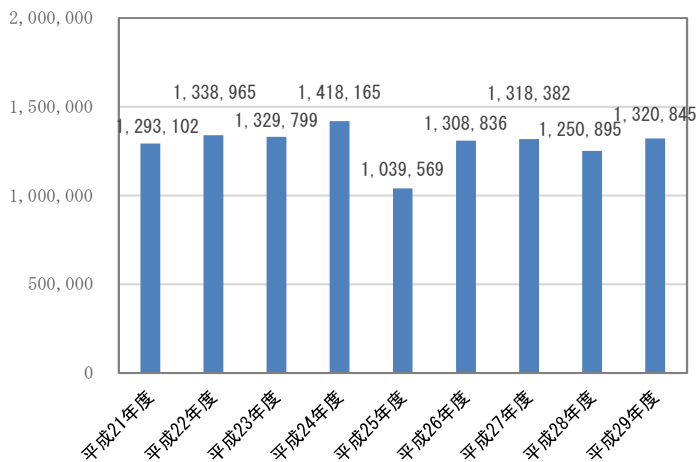


【参考指標②】 総合型地域スポーツクラブが育成されている市区町村の割合、総合型地域スポーツクラブ数
※平成23年度の育成クラブ数、クラブ育成率は、岩手県・宮城県・福島県については前年度と同数として計上している。



(文部科学省・スポーツ庁「総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」、平成28年度 調査対象47都道府県)

【参考指標③】 総合型地域スポーツクラブ会員数



(文部科学省・スポーツ庁「総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」、平成28年度調査 調査対象3,385)

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成 30 年度当初予算額 (平成 29 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	行政事業レビューシート番号
スポーツ施設の個別施設計画策定支援事業 (スポーツ施設の適正化) 【AP 改革項目関連：2. [2] 社会資本整備等】	8 (10)	公共施設のストック適正化については、今後の取り組みとして具体的なガイドラインの活用や先進事例の横展開により実効的な個別施設計画の策定を支援することが記載されている。	0311
達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
スポーツによる地域活性化推進事業 (平成 27 年度)	111 の内数 (105 の内数)	213	0303
スポーツキャリアサポート戦略 (平成 27 年度)	38 (30)	45	0305
体育・スポーツ施設に関する調査研究 (平成 27 年度)	7 (7)	9	0304
日本体育協会補助 (昭和 32 年度)	503 (503)	495	0300
大学横断的かつ競技横断的統括組織（日本版 N C A A） 創設事業 (平成 29 年度) 【成長戦略項目関連：I. 5. スポーツ・文化の成長産業化】	100 (91)	155	0312
ストック適正化における大規模施設の方向性検討 (平成 30 年度)	—	7	新 30-0015
達成手段 (独立行政法人の事業)			
名称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	事業の概要
独立行政法人日本スポーツ振興センター スポーツ振興くじ(toto)助成事業 (平成 14 年度)	20,113 の内数 ※基金助成充当分を除く。	21,860 の内数 ※基金助成充当分を除く。	スポーツ振興投票に係る収益をもって、地方公共団体又はスポーツ団体が実施する地域スポーツの振興、競技力向上、スポーツ環境の整備などの事業に対し助成金を交付する。
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)			
名称 (開始年度)	概要		担当課 (関係課)
スポーツ審議会健康スポーツ部会 (平成 29 年度)	スポーツ実施率の飛躍的向上に向けた方策について調査審議する。		健康スポーツ課

生涯スポーツ・体力づくり 全国会議 (平成元年度)	生涯スポーツ社会の実現に向けて、スポーツ関係者等が一堂に会し、研究協議や意見交換を行うとともに、最新情報の共有を図り、より一層の連携・協働体制を構築し、生涯スポーツの振興に対する気運の醸成に資する。	健康スポーツ課
平成 29 年度事前分析表からの変更点	測定指標として「個別施設（道路、公園など各施設）ごとの長寿命化計画（個別施設計画）の策定率」を新たに設定した。	

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
		28 年度	29 年度	30 年度	31 年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る 予算 下段：複数施策に係る 予算	当初予算		750,650 ほか復興庁一括 計上分 0	1,801,204 ほか復興庁一括 計上分 0	2,101,695 ほか復興庁一括 計上分 0
			<69,367,935> ほか復興庁一括 計上分<13,799,564>	<68,561,444> ほか復興庁一括 計上分<8,950,158>	<243,800,448> ほか復興庁一括 計上分<8,854,419>
	補正予算		0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	
			<72,067,537> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
繰越し等		0 ほか復興庁一括 計上分 0			
		<66,066,946> ほか復興庁一括 計上分<14,111,698>			
合 計		750,650 ほか復興庁一括 計上分 0			
		<207,502,418> ほか復興庁一括 計上分<27,911,262>			
執行額 【千円】			562,099 ほか復興庁一括 計上分 0		
			<183,442,515> ほか復興庁一括 計上分<26,448,020>		

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報
—

施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		
名 称	年月日	関係部分
経済財政運営と改革の基本方針 2018	平成 30 年 6 月 15 日	第 2 章 力強い経済成長の実現に向けた重点的な役割 5. 重要課題への取組 (4) 分野別の対応 ④ スポーツ立国の実現 ポスト 2020 年を見据え、スポーツ市場を拡大し、その収益をスポーツ環境の改善に還元し、スポーツ参加人口の拡大につながる好循環を生み出す。スタジアム・アリーナ改革等を通じたスポーツの成長産業化、日本版 N C A A 創設等の大学スポーツの振興、スポーツツーリズムをは

		<p>じめとするスポーツを核とした地域活性化など、スポーツ全般にわたって民間資金の活用を推進する。また、総合的な障害者スポーツの振興、国際競技力の強化、スポーツ実施率の向上、スポーツを通じた健康増進や国際貢献を図るとともに、これらが相互に影響し合う好循環につなげる。さらに、スポーツ・インテグリティ確保のためスポーツ団体のガバナンス強化等を推進する。</p>
<p>未来投資戦略 2018</p>	<p>平成 30 年 6 月 15 日</p>	<p>第2 具体的施策 I. Society 5.0 の実現に向けて今後取り組む重点分野と、変革の牽引力となる「フラッグシップ・プロジェクト」等 [4]「地域」「コミュニティ」「中小企業」が変わる 4. 観光・スポーツ・文化芸術 (3) 新たに講ずべき具体的施策 ii) スポーツ産業の未来開拓 ①スポーツを核とした地域活性化 (略) ・国民のスポーツ実施率向上のための行動計画を本年夏までに策定し、国民全体に対する普及・啓発策やビジネスパーソン・女性・子供・高齢者・障害者等各層の特性に応じた取組を進める。</p>

<p>有識者会議での 指摘事項</p>	<p>—</p>
-------------------------	----------

<p>主管課（課長名）</p>	<p>スポーツ庁 健康スポーツ課（安達 栄）</p>
<p>関係課（課長名）</p>	<p>スポーツ庁 参事官（地域振興担当）（増井 国光） スポーツ庁 参事官（民間スポーツ担当）（川合 現）</p>

<p>評価実施予定時期</p>	<p>平成 31 年度</p>
-----------------	-----------------